

事務事業名	徘徊高齢者GPS機能付機器取得費助成事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	T471							
			所属課室	介護福祉課		課長名	樋口敏明							
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	齋藤順子							
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
政 策		17	社会福祉の充実		事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ その他の事業	04	介護	04	02	02	003	05
施策		29	高齢者福祉の充実											
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返（開始年度 21 年度） ☒ 期間限定複数年度（ 24 ～ 26 年度）		法令根拠	介護保険法第115条の38第2項第2号 南アルプス市家族介護支援事業実施要綱										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 徘徊の恐れのある認知症高齢者を早期に発見できる機器の購入に要する経費の一部を助成することにより、当該者を介護する者の精神的及び経済的負担を軽減する。					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）								
						項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
						老人福祉扶助費		8						
										計		8		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	家族会と連携して助成事業の周知
25年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
介護者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
介護者の負担軽減	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
高齢者福祉の満足度	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	ア 助成対象者		人
	イ ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	ア 事業対象者		人
	イ ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	ア 事業対象者		人
	イ ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	ア 高齢者福祉の満足度(市民アンケート)		%
	イ		

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6	3	29	29				
			県支出金	千円	3	1	14	14				
			地方債	千円								
			その他	千円	3	2	15	15				
			一般財源	千円	3	2	16	16				
	人件費	事業費計 (A)		千円	15	8	74	74	0	0	0	
		正規職員従事人数		人	1	1	1	1				
		延べ業務時間		時間	2	1	2	2				
		人件費計 (B)		千円	8	4	8	8	0	0	0	
		(A)+(B)		千円	23	12	82	82	0	0	0	
	活動指標		ア	人	2.0	1.0	5.0	5.0				
			イ									
	対象指標		ア	人	2.0	1.0	5.0	5.0				
			イ									
	成果指標		ア	人	2.0	1.0	5.0	5.0				
			イ									
上位成果指標		ア	%		30.5	30.2	30.5	30.5				

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法による地域支援事業創設により、介護者に対する負担軽減等が検討され開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	認知症高齢者数は増加している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	購入費の一部助成のため改善の余地がない
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	徘徊高齢者GPS機能付機器取得費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 介護保険法及び市の高齢者保健事業計画に基づき実施されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 当該事業は、助成事業であるため委託等は行えず公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 徘徊高齢者の見守りとして必要
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 セコムのシステムを利用している
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 徘徊高齢者の見守りとして必要 徘徊高齢者の見守りとして必要
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 市は購入費のみの助成である
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 助成に対しての事務のみ
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 要綱において実施されている

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	年々増加している徘徊する認知症高齢者の安否確認にはたいへん有効性が高いが、どのように対象者に常時所持させることができるか対策を検討する必要はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					